

基本方針10 責任を持って行動できる大人に育てます

重点項目34 生徒指導の充実

【目標】

- ・大人が率先して範を示すことで、子どもたちに社会の形成者として必要な規範意識を社会全体で教える環境づくりを進める。  
(ルールやマナーを守る割合 H20:小学校72%、中学校59% ⇒ H25:それぞれ80%)
- ・小・中・高校における暴力行為が全国と比べて多く、全国平均を下回る水準に減少させる。
- ・いじめの根絶をめざすとともに、不登校を減少させる。

【成果(平成21年度末時点)】

○ ルールやマナーを守る割合

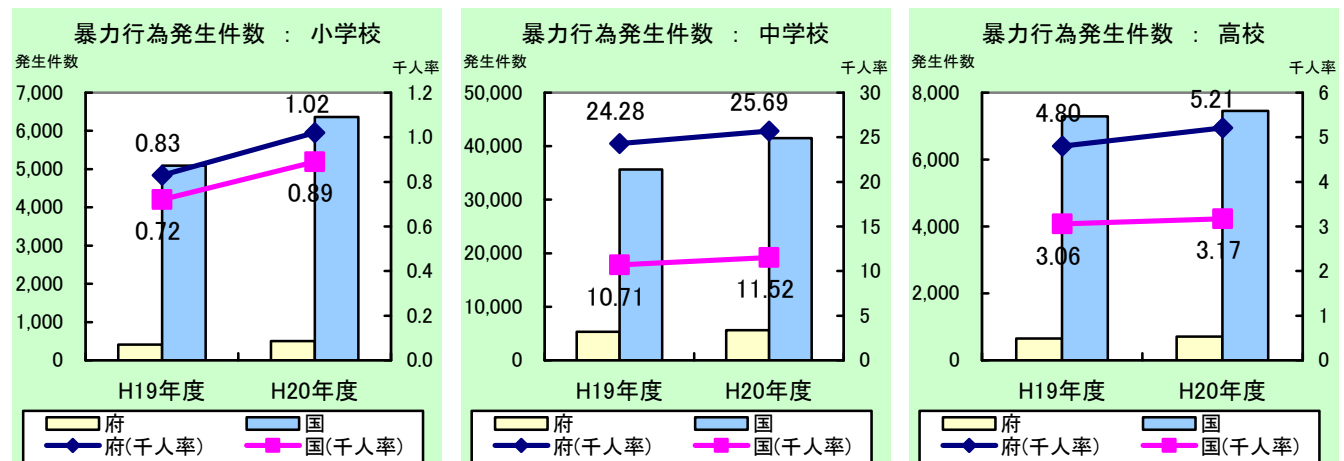
|     | H20年度 | H21年度 |
|-----|-------|-------|
| 小学生 | 72%   | —     |
| 中学生 | 59%   | —     |

○ 暴力行為発生件数 (単位:件)

|     |    | H19年度             | H20年度             |
|-----|----|-------------------|-------------------|
| 小学校 | 府  | 411<br>(0.83)     | 504<br>(1.02)     |
|     | 全国 | 5,095<br>(0.72)   | 6,367<br>(0.89)   |
| 中学校 | 府  | 5,295<br>(24.28)  | 5,604<br>(25.69)  |
|     | 全国 | 35,649<br>(10.71) | 41,509<br>(11.52) |
| 高校  | 府  | 652<br>(4.80)     | 707<br>(5.21)     |
|     | 全国 | 7,290<br>(3.06)   | 7,453<br>(3.17)   |

※ ( ) 内数字は児童生徒千人あたりの発生件数

暴力行為の発生件数は、前年度と比べて小・中学校、高校のいずれでも増加し、児童生徒千人あたりの発生件数も増加しており、全国平均を上回っている。いじめ認知件数及び不登校児童生徒数については、前年度と比べて減少している(平成21年度もこの傾向が続く見込み)。

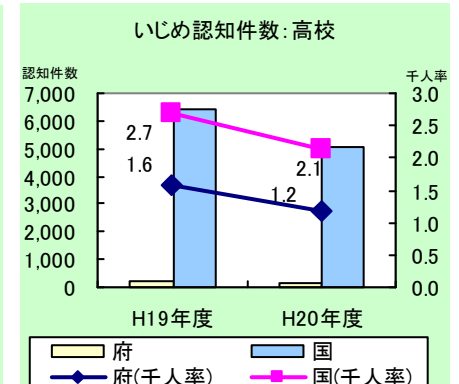
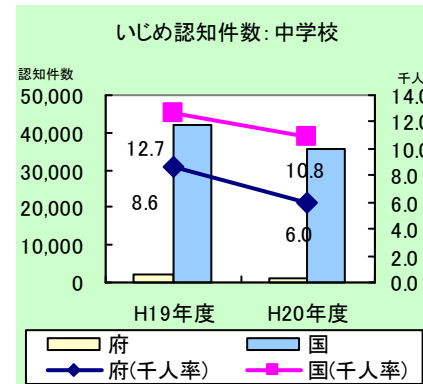
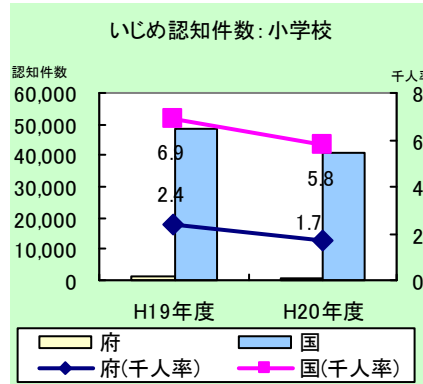


※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

○いじめ認知件数 (単位: 件)

|     |    | H19年度            | H20年度            |
|-----|----|------------------|------------------|
| 小学校 | 府  | 1,163<br>(2.4)   | 856<br>(1.7)     |
|     | 全国 | 48,526<br>(6.9)  | 40,545<br>(5.8)  |
| 中学校 | 府  | 1,872<br>(8.6)   | 1,314<br>(6.0)   |
|     | 全国 | 42,122<br>(12.7) | 35,757<br>(10.8) |
| 高校  | 府  | 216<br>(1.6)     | 160<br>(1.2)     |
|     | 全国 | 6,418<br>(2.7)   | 5,043<br>(2.1)   |

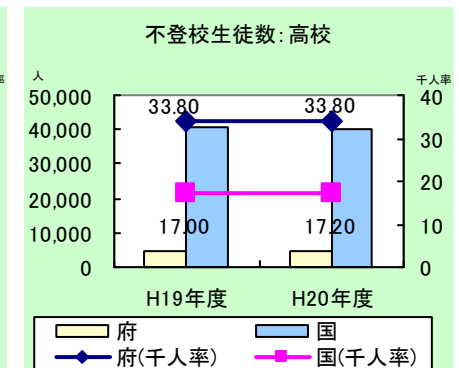
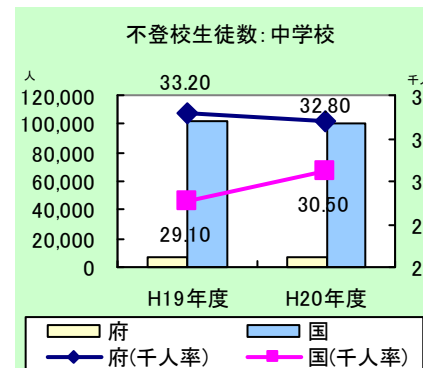
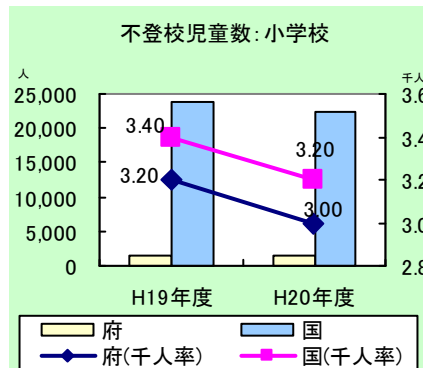
※ ( ) 内数字は児童生徒千人あたりの認知件数



○ 不登校児童生徒数 (単位: 人)

|     |    | H19年度             | H20年度             |
|-----|----|-------------------|-------------------|
| 小学校 | 府  | 1,579<br>(3.2)    | 1,479<br>(3.0)    |
|     | 全国 | 23,751<br>(3.4)   | 22,506<br>(3.2)   |
| 中学校 | 府  | 7,236<br>(33.2)   | 7,157<br>(32.8)   |
|     | 全国 | 102,200<br>(30.7) | 100,803<br>(30.5) |
| 高校  | 府  | 4,593<br>(33.8)   | 4,593<br>(33.8)   |
|     | 全国 | 40,495<br>(17.0)  | 39,904<br>(17.2)  |

※ ( ) 内数字は児童生徒千人あたりの人数



※文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

## 【課題】

- 暴力行為の減少に向けては、未然防止の観点から、児童生徒の規範意識を向上させるとともに、中学校はもとより小学校においても生徒指導体制の強化に組織的に取り組む必要がある。さらに、早期対応や再発防止の観点から、警察等の関係機関と連携を一層強化するとともに、生徒指導に経験の豊富な校長OB等を活用し、学校への支援を充実していく必要がある。高校においては、スクールカウンセリング・スーパーバイザーと連携を図るとともに、中退の未然防止とあわせて、引き続き中高連携、人間関係づくり、基礎学力の充実に取り組む必要がある。
- いじめの根絶に向けては、各学校において、いじめ対応プログラムの活用を促進することにより、児童生徒の対人関係能力の育成を図る必要がある。また、インターネット上のいじめに対応するため、「大阪のこどもを守るサイバーネットワーク」の充実を図る必要がある。
- 不登校児童生徒の減少に向けては、引き続き、スクールカウンセラー等の専門家を活用するとともに、各校に設置する不登校対策会議での取組みを一層充実させるなど、児童生徒一人ひとりの状況に応じた継続的な支援を行う必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

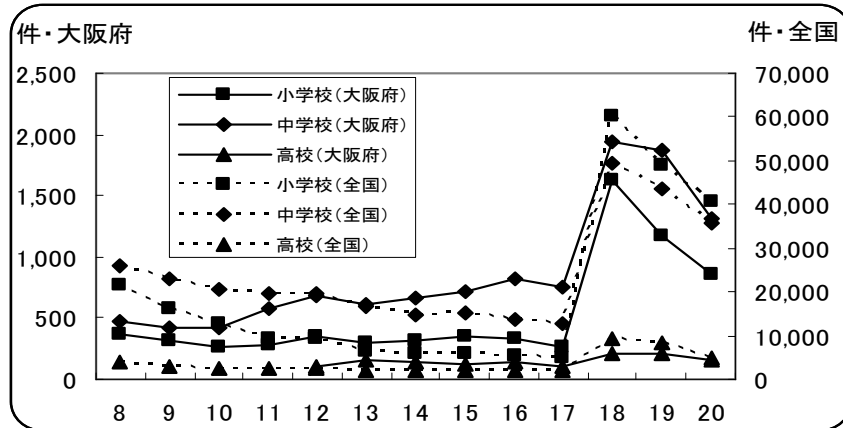
| 項目                      |                           | 目標<br>(目標年次)             | H20年度<br>実績                            | H21年度<br>実績                            | 達成<br>状況 | H21年度実施事業           |  |                          |
|-------------------------|---------------------------|--------------------------|--|--|----------|---------------------|--|--------------------------|
| ①子どもたちの自主的・主体的な活動の創造や充実 | 全市町村代表参加による中学校生徒会サミットの実施  | 全市町村代表参加で実施<br>(H21年度)   | 17市町村                                  | 全市町村<br>(43市町村)                        | ◎        | (継)大阪府中学校生徒会サミットの実施 | 府内市町村の生徒会の代表が集まって中学校生徒会サミットを開催し、いじめの撲滅などについて意見交換や討議を行った。<br>・生徒会代表 86名が参加<br>(10月31日実施)  | ⑳ —<br>㉑ —               |
| ②「こころの再生」府民運動の推進        | 重点項目32①参照                 |                          |  |  |          |                     |  |                          |
| ③児童生徒への指導・支援体制の充実       | 小学校へのスクールカウンセラーの配置の検討     | 小学校への配置の検討<br>(H21年度)    | —                                      | 検討中                                    | ○        | (継)スクールカウンセラーの充実    | 不登校やいじめ、暴力行為等の解決を図るため、スクールカウンセラーを全中学校(291校)に配置した。また、スクールカウンセラーの資質向上のため、研修会等を実施した。<br>・相談件数:のべ141,623件(うち小学校約1割、中学校約9割)<br>・内訳:児童生徒33,564人、保護者16,345人、教職員91,714人) | ⑳351,356千円<br>㉑351,404千円 |
|                         | スクールカウンセラーの資質の向上          | 資質の向上<br>(H21年度)         | 連絡協議会の実施(2回)<br>新規スクールカウンセラー研修会の実施(1回) | 連絡協議会の実施(2回)<br>新規スクールカウンセラー研修会の実施(1回) | ○        | (継)スクールソーシャルワーカーの充実 | 不登校や暴力行為等問題行動に対応するため、学校と福祉機関等をつなぐスクールソーシャルワーカーを全市町村に派遣した。<br>・支援ケース数(実数)1,297件<br>(小学生約7割・中学生約3割)  | ⑳27,803千円<br>㉑81,963千円   |
|                         | スクールソーシャルワーカーの資質の向上と派遣の充実 | 資質の向上<br>(H21年度)         | 連絡会の実施<br>(12回)                        | 連絡会の実施<br>(12回)                        | ○        | (継)こども支援コーディネーターの充実 | 生徒指導上の課題のある108中学校にこども支援コーディネーターとして教員を配置し、家庭、地域及び警察等関係機関と連携し、学校全体で取り組む生徒指導体制を充実させた。   | 国加配を活用                   |
|                         | 派遣の充実<br>(H21年度)          | 41市町村<br>184小学校<br>77中学校 | 41市町村<br>200小学校<br>86中学校               | ○                                      |          |                     |  |                          |

| 項目                             |                           | 目標<br>(目標年次)             | H20 年度実績           | H21 年度実績      | 達成<br>状況        | H21 年度実施事業                         |   |                  |
|--------------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|-----------------|------------------------------------|---|------------------|
| ③ 児童生徒への指導・支援体制の充実             | 非行防止教室の充実                 | 非行防止教室の充実<br>(H21 年度)    | 府内小学校の実施率          |               | ○               | (継) 非行防止教室指導案の改良                   | サポートコーディネーターによる少年サポートセンターと連携した問題行動の未然防止、早期対応、非行防止教室の調整<br>・小学校における非行防止教室実施<br>・薬物乱用の視点を盛り込んだ指導案の改良                    | ⑳ —              |
|                                |                           |                          | 95.7%              | 97.9%         |                 |                                    |   | ㉑ —              |
| ④ 不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進       | 不登校対策会議の充実                | 対策会議の充実<br>(H21 年度)      | 校内会議の設置状況          |               | ○               | (継) 不登校対策会議の設置                     | 不登校の課題が大きい10市の小学校(2校)中学校(8校)に不登校対応専任教員を配置。配置校及び市全体の不登校の減少のための取り組みを行った。<br>府内各小・中学校に不登校対策会議を設置し、不登校児童生徒に支援した。          | ⑳ —              |
|                                |                           |                          | 小中: 91.6%          | 小中: 100%      |                 |                                    |   | ㉑ —              |
|                                | 訪問指導の充実                   | 訪問指導の充実<br>(H25 年度)      | 訪問指導アドバイザーの派遣      |               | ○               | (継) 訪問指導アドバイザーの派遣                  | 訪問指導アドバイザーを派遣し、不登校児童生徒の支援を行う地域人材への指導助言を行った。   | ㉑6,000<br>千円     |
|                                |                           |                          | 152校<br>616時間      | 170校<br>760時間 |                 |                                    |   | ㉒4,000<br>千円     |
| 訪問指導の充実                        | 訪問指導の充実<br>(H25 年度)       | 訪問指導スタッフの配置              |                    | ○             | (継) 訪問指導スタッフの配置 | 訪問指導スタッフを配置し、不登校児童生徒・保護者へ直接支援を行った。 | ㉑8,610<br>千円  |                  |
|                                |                           | 19市町33校                  | 24市町41校            |               |                 |                                    | ㉒7,920<br>千円  |                  |
| ⑤ いじめ・暴力行為等生徒指導上子ども自身の問題解決力の育成 | 「いじめ対応プログラム」活用のための教員研修の実施 | 活用研修等の実施<br>(H21 年度)     | リーダー養成研修の実施<br>18校 | 研究授業の実施<br>3校 | ○               | (新) 「いじめ対応プログラム」実践研究授業の実施          | 「いじめ対応プログラム」を発展させ、ストレスマネジメントの実践等、子ども自身が問題を解決する力について学校独自のプログラムで研究授業を実施した。<br>・「いじめ対応プログラム」活用状況：<br>小学校 98.1% 中学校 97.9% | ㉑ —              |
|                                | 問題解決力育成プログラムの開発の検討        | プログラム開発の検討<br>(H21 年度)   | —                  | 実践研究授業による検討   | ○               |                                    |   |                  |
|                                | 早期対応及び支援活動の充実             | 被害者救済システムの充実<br>(H21 年度) | 被害者救済システムの運用       |               | ○               |                                    |   | (継) 被害者救済システムの運用 |
| 相談件数<br>535件                   | 相談件数<br>610件              | ㉒4,133<br>千円             |                    |               |                 |                                    |   |                  |

| 項目                     |                                      | 目標<br>(目標年次)                  | H20 年度実績   | H21 年度実績                 | 達成<br>状況 | H21 年度実施事業             |   |  |
|------------------------|--------------------------------------|-------------------------------|------------|--------------------------|----------|------------------------|---|--|
| ⑥携帯電話等の課題に対する総合的な対策の推進 | 関係部局と連携した対策検討会議における携帯電話・インターネット対策の検討 | 携帯電話・インターネット対策の検討<br>(H21 年度) | —          | 連絡会議の開催<br>(2 回)         | ○        | (新)大阪の子どもを守るサイバーネットワーク | インターネット上のいじめや有害サイトへのアクセスによる犯罪被害等の未然防止や早期解決を図るため、府教育委員会、府警本部、市町村教育委員会、携帯電話業者等の民間事業者等、関係機関が参画する「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」を構築し、ネットワーク内において、事案の解決方法の相談や最新情報の提供等を行った。<br>・H21. 11～相談件数 9 件、情報提供 4 件 | ②1 —   |
|                        | サイバーネットワークの構築と充実                     | サイバーネットワークの構築と充実<br>(H21 年度)  | —          | 運用開始                     | ○        |                        | (新)指導マニュアル等の配付及び教員研修の実施   | 「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム」を小・中学校等に配付し、教員研修を実施した。<br>また、リーフレット・ステッカーをコンビニ、商店街、駅等に配付するなど啓発活動を行った。<br>・教員研修参加者 602 校 790 人 |
|                        | 指導マニュアルの活用のための教員研修の実施                | 教員研修の実施<br>(H21 年度)           | 指導マニュアルの作成 | 教員研修の実施<br>602 校 790 人参加 | ○        | リーフレットを活用した啓発活動の推進     |   | 啓発活動の推進<br>(H21 年度)  |
|                        | リーフレットを活用した啓発活動の推進                   | 啓発活動の推進<br>(H21 年度)           | —          | リーフレット及びステッカーの配付         | ○        |                        | —   | —  |
| ⑦生徒支援体制の充実             | 重点項目 7 ③参照                           |                               |            |                          |          |                        |   |  |

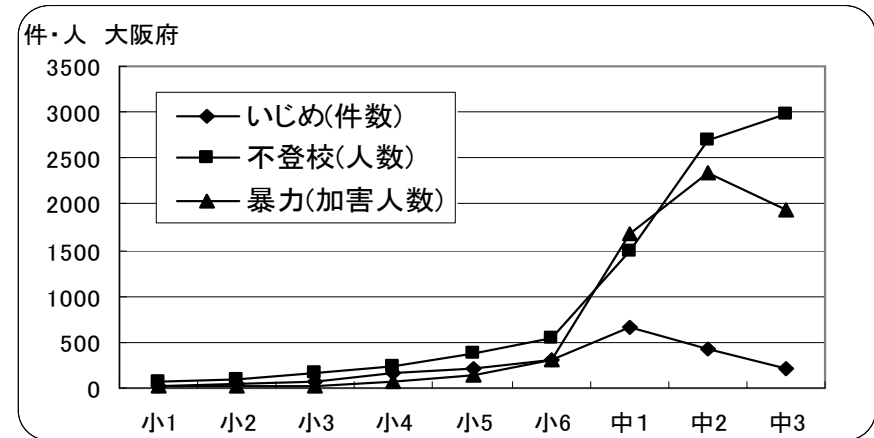
【参考となる指標】

◆いじめ認知（発生）件数推移



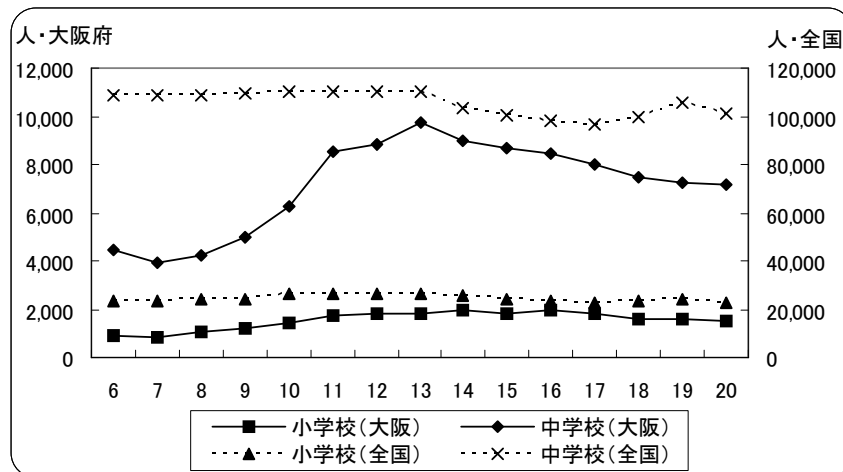
※文部科学省調べ、対象は公立学校  
 ※H18からは、いじめの定義が変更され、急増した。

◆いじめ・不登校・暴力（学年別件数）



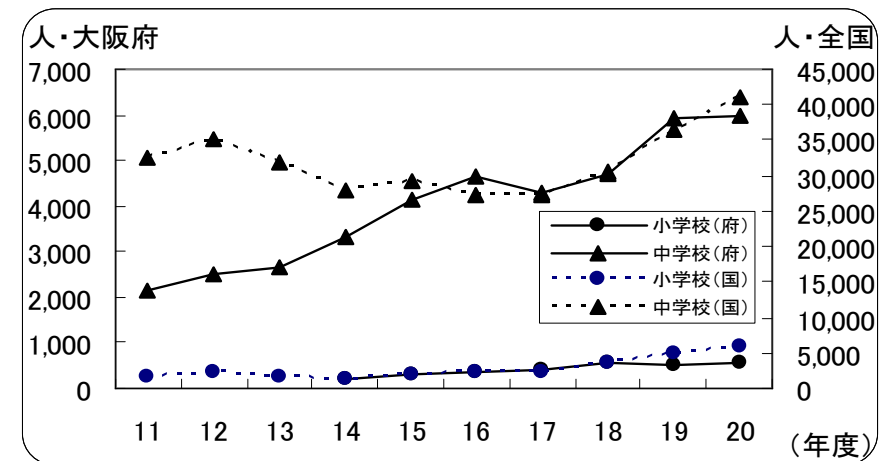
※文部科学省調べ、対象は公立学校  
 ※いじめは認知件数、不登校は児童生徒数、暴力行為は加害児童生徒数

◆不登校児童生徒数の推移



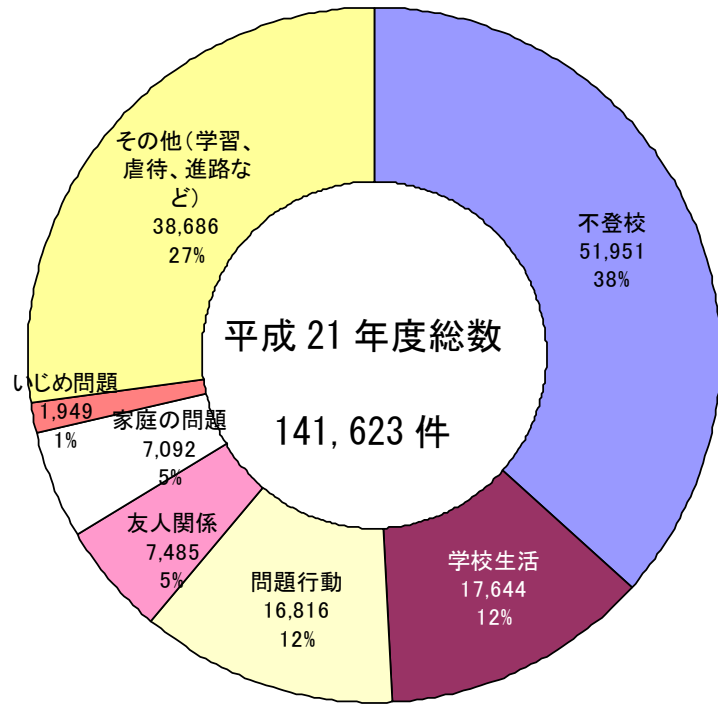
※文部科学省調べ、対象は公立学校

◆暴力行為の加害児童生徒数の推移



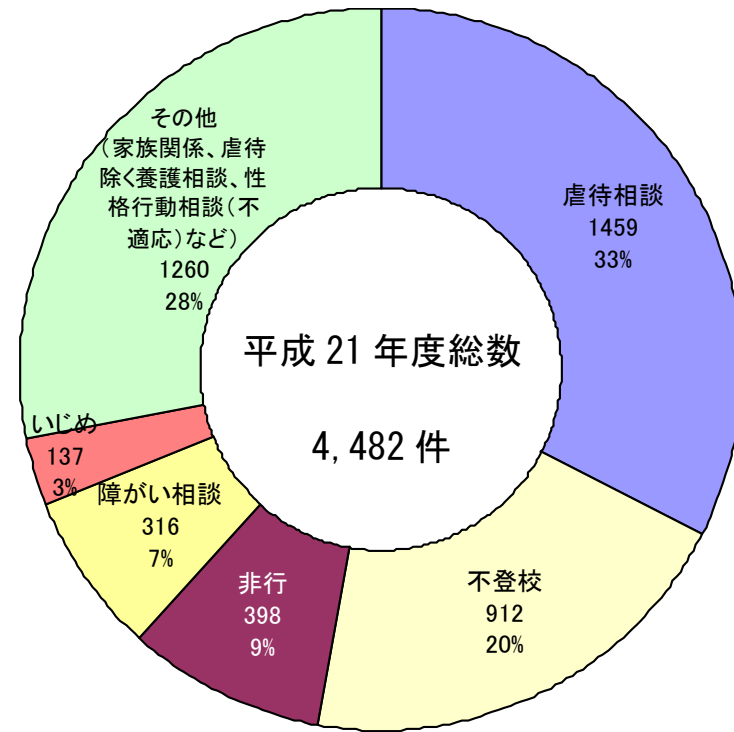
※文部科学省調べ、対象は公立学校

◆スクールカウンセラー相談件数



※府教育委員会調べ

◆スクールソーシャルワーカー相談件数



※府教育委員会調べ



基本方針10 責任を持って行動できる大人に育てます

重点項目35 今日の課題に対応した教育の推進

【目標】

- ・「よのなか科」の手法などを活用し、環境教育・情報教育・法教育など今日の課題に対応する教育を通して、子どもたちが正しい知識を得て、自ら考え、実行する態度を育成する。
- ・環境教育、情操教育、緑化推進などを進めるため、運動場の芝生化を推進する。

【成果（平成21年度末時点）】

○ 環境教育に取り組む学校が増加した。

|       | H20年度 | H21年度 |
|-------|-------|-------|
| 小学校   | 90.9% | 94.1% |
| 中学校   | 65.0% | 62.2% |
| 府立高校※ | 32.4% | 37.0% |

※府立高校については教科横断型の環境教育に取り組む学校の割合  
 ※府教育委員会調べ

○ 芝生化実施校園所数が増加した。

H20年度までの累計31校園所 ⇒ H21年度までの累計67校園所

○ 国事業等の活用により、学校現場における ICT 環境の整備状況が進んだ。

《コンピュータ1台あたりの児童生徒数》

|     | H21.3月 | H22.3月 | 全国 (H22.3月) |
|-----|--------|--------|-------------|
| 全校種 | 9.1人/台 | 6.4人/台 | 6.4人/台      |

《教員の授業中に ICT を活用する能力》

|      | H21.3月 | H22.3月 | 全国 (H22.3月) |
|------|--------|--------|-------------|
| 小学校  | 52.9%  | 53.8%  | 59.5%       |
| 中学校  | 42.2%  | 42.9%  | 55.1%       |
| 高等学校 | 51.6%  | 68.5%  | 61.0%       |

※文部科学省「平成21年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（速報値）」

【課題】

- 国事業をはじめ、各学校でのこれまでの取組みの成果を府内で共有し、環境学習に積極的に取り組む学校の拡充や、環境教育研修会の実施による教員の資質の向上を図る必要がある。
- 授業における ICT 活用の推進を図る必要がある。
- 「夢や志をはぐくむ教育」のカリキュラムや法教育指導事例集等を学校に周知するとともに積極的な活用を図る。

【主な取組み（平成21年度）】

| 項目                |                 | 目標<br>(目標年次)                 | H20年度実績                                      | H21年度実績                                      | 進捗<br>状況 | H21年度実施事業                     |   |                    |
|-------------------|-----------------|------------------------------|--|--|----------|-------------------------------|---|--------------------|
| ① 環境教育の推進         | 環境教育の推進         | 全小・中学校<br>(H21年度)            | 小: 566/623校<br>中: 189/291校                   | 小: 585/622校<br>中: 181/291校                   | ○        | (継) 環境教育の推進                   | <p>児童生徒が主体的に環境問題の学習に取り組むとともに、環境保全に寄与する態度を養うための取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校における環境教育の推進事業を小学校7校・中学校5校で実施</li> <li>・こども環境サミットの開催</li> <li>・小・中学校環境教育推進会議の開催</li> </ul> | <p>㉑ —<br/>㉒ —</p> |
|                   | 教科横断型の環境教育の推進   | 推進<br>(H21年度)                | 府立高校<br>48校                                  | 府立高校<br>54校                                  | ○        | (継) 新しい環境教育の在り方に関する調査研究事業     | <p>能勢地域と八尾地域において、校種間の連携や地域連携による環境学習・教育を実践した。</p>  | <p>国事業(府予算なし)</p>  |
|                   | 教科横断型の教材の開発     | 開発<br>(H21年度)                | 科目数 105                                      | 科目数 117                                      | ○        |                               |   |                    |
| ② 小学校等の運動場の芝生化の推進 | 芝生化実施校園所数の拡大    | 拡大<br>(H21年度)                | 累計 31  | 累計 67<br>(補助件数: のべ71)                        | ○        | ※環境農林水産部で公立小学校等の芝生化を推進する事業を実施 |   |                    |
| ③ 情報教育の推進         | 授業におけるICTの活用の推進 | 小・中・高・支援学校の全教員が活用<br>(H25年度) | 小: 52.9%<br>中: 42.2%<br>高: 51.6%<br>支: 58.0% | 小: 53.8%<br>中: 42.9%<br>高: 68.5%<br>支: 60.5% | ○        | (継) 大阪府小中学校IT活用教育推進協議会の開催     | <p>学力向上の観点から、協議会を開催し、効果的なICT活用教育実践を普及・啓発した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3回開催</li> </ul>   | <p>㉑ —<br/>㉒ —</p> |
|                   |                 |                              |  |  |          | (継) 「ICT実践発表会」の開催             | <p>校内イントラネットを活用した校務処理、授業におけるICT機器活用に先進的に取り組んでいる学校の実践事例発表会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4校で実施</li> </ul>  | <p>㉑ —<br/>㉒ —</p> |

| 項目      |                       | 目標<br>(目標年次)       | H20 年度実績 | H21 年度実績          | 進捗<br>状況 | H21 年度実施事業         |  |
|---------|-----------------------|--------------------|----------|-------------------|----------|--------------------|--|
| ④法教育の推進 | 法教育の推進                | 全小・中学校<br>(H23 年度) | —        | —                 | —        | (継) 志や夢をはぐくむ教育推進事業 | 「法やきまりの意義」等の内容を含む「夢や志をはぐくむ教育」のカリキュラム等を作成し、全小・中学校へ配布した。<br>②① —     |
|         | 法教育指導事例集等を活用した取り組みの拡充 | 拡充<br>(H23 年度)     | —        | 教師用指導資料(試行実施版)の作成 | ○        | (新) 教師用指導資料の作成     | 『志(こころざし)学』研究開発事業 教師用指導書(試行実施用)に法教育に係る指導資料を掲載し、全府立高校に配布した。<br>②① — |